							•		No1
事務事	業名	児童安全対策	協議会		部課名 担当者名	総務企画部 小室	総務企画課 ・小松	課長名	五味智子 2211
		る小事業名 ド(21年度)	児童安全対策協	議会(0					
事務事業	業の種類	新規事業	(20年度	21年度)	建設事業		それ以外	・の継続事業
開始年			⁷ 成 17		根拠	坦 奇安全対	策協議会設置	= 網	
終期設定		有 無			法令等				
実施基準	準	法令基準区		区独	自基準	計画区分	計	画	非計画
行政)評価	分野 安全		/ 12 5 4 4 1					
	体系		・防犯のまちづく						
	<u> </u>		もの安全対策[11	•					
国的 区、区内関係機関、区民等から組織する児童安全対策協議会において、各機関が密接な連携の下に、区内の児童等の安全確保に係る対策を検討・実施することを目的とする。									
対象者 等	官公署	롤等、地域団(体、学校等その他	の関係権	幾関				
内容	(間 (生 (音 (音	児童等の会に とり でき の で で で で で で で で で で で で で で で で で	全確保のために関係ののでは、では、では、では、できないでは、できないでは、できないできない。できないでは、できないでは、できないでは、できないでは、できないでは、できないでは、できないでは、できないでは、できないでは、できないでは、できないでは、できないでは、できないでは、できないでは、できないでは、できないでは、できないでは、できないでは、できないでは、できないでは、できないでは、できないでは、できないでは、できないでは、できないでは、できないでは、できないでは、できないでは、できないでは、できないでは、できないでは、できないでは、できないでは、できないでは、できないでは、できないでは、できないでは、できないでは、できないでは、できないでは、できないでは、できないでは、できないでは、できないでは、できないでは、できないでは、できないでは、できないでは、できないでは、できないでは、できないでは、できないでは、できないでは、できないでは、できないでは、できないでは、できないでは、できないでは、できないでは、できないでは、できないでは、できないでは、できないでは、できないでは、できないでは、できないでは、できないでは、できないでは、できないでは、できないでは、できないでは、できないでは、できないでは、できないでは、できないでは、できないでは、できないでは、できないでは、できないでは、できないでは、できないでは、できないでは、できないでは、できないでは、できないでは、できないでは、できないでは、できないでは、できないでは、できないでは、できないでは、できないでは、できないでは、できないでは、できないでは、できないでは、できないでは、できないでは、できないでは、できないでは、できないでは、できないでは、できないでは、できないでは、できないでは、できないでは、できないでは、できないでは、できないでは、できないでは、できないでは、できないでは、できないでは、できないでは、できないでは、できないでは、できないでは、できないでは、できないでは、できないでは、できないでは、できないでは、できないでは、できないでは、できないでは、できないでは、できないでは、できないでは、できないでは、できないでは、できないでは、できないでは、できないでは、できないでは、できないでは、できないでは、できないでは、できないでは、できないでは、できないでは、できないではないでは、できないではないでは、できないではないでは、できないではないではないではないではないではないではないではないではないではないでは	情 (根 (根 (根 (根 (根 (大) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日	区民の協会 関係	力連携に関す び区のの代表、 ででである。 でのでである。 でのである。 でのである。 でのである。 でのである。 でのである。 でのである。 でのである。 でのである。 でのである。 でのである。 でのである。 でのである。 でのである。 でのである。 でのである。 でのである。 でのである。 でのである。 でのである。 でのである。 でのである。 でのである。 でのである。 でのである。 でのである。 でのである。 でのである。 でのである。 でのである。 でのである。 でのである。 でのである。 でのである。 でのである。 でのである。 でのである。 でのである。 でのである。 でのである。 でのである。 でのである。 でのである。 でのである。 でのである。 でのである。 でのである。 でのである。 でのである。 でのである。 でのである。 でのである。 でのである。 でのである。 でのである。 でのである。 でのである。 でのである。 でのである。 でのである。 でのである。 でのである。 でのである。 でのである。 でのである。 でのである。 でのである。 でのである。 でのである。 でのでのでのである。 でのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでの	すること。 音で組織 売川消防署長、 路協議会会長 里事長、商店 毎日暮里ふれ	、尾久消 、民生委 街連合会:	員・児 会長
経過	平成19年	3月 荒川[₹11月 関係i 児童: 荒川[₹ 9月 児童] 10月 荒川[区児童安全対策協 区児童見の 関連見の 関連 関連 では では では では では では では では では では では では では	の制定 クトチ・ 業部会の パー防り	ームの設置 の設置 投置、見守 ¹ ¹ ピパトロー/	ルを実施	章の作成・配	布	
必要性	全国名		が巻き込まれる痛				さめには、地	域全体で [.]	子どもを見守っ
実施 方法	(1直営		(直営の [‡]	易合	常勤	非常勤	臨時職員)		

_							(単1	立:千円)
予		15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
算	予算額			0	132	48	4,214	3,341
; †	決算額(21年度は見込み)			0	114	22	2,027	3,341
大 管	人件費			862	171	1,708	2,795	
毎	【事務分担量】(%)			10	2	20	33	
決算額等	合計 (+)	0	0	862	285	1,730	4,822	3,341
0,0	国(特定財源)							
推	都(特定財源)							
推移	その他(特定財源)							
	一般財源	0	0	862	285	1,730	4,822	3,341
実	事項名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
績	協議会開催回数			2	1	1	1	
の	協議会参加団体数			14	15	14	15	
推								
移								

No₂

-								NOZ
I	表	節・細節・		(算)		·算)	平成21年度(予算)	
ı	J.		主な事項 金額(千円)		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
ı	算	報償費	委員謝礼	0	委員謝礼	0	委員謝礼	1,200
ı	· 決	食糧費	会議賄い	17	会議賄い	21	会議賄い	56
ı	算	使用料	会場使用料	5	会場使用料	4	会場使用料	122
ı	の	役務費			感謝状筆耕	0	感謝状筆耕	164
ı	内	消耗品費			安全対策啓発用品等	2,001	安全対策啓発用品等	1,396
ı	訳	委託料					会場設営委託等	400
ı	н/ \							

				指標の推	趙移		
指	事務事業の成果とする指標名	18年度	19年度	20年度	21年度	目標値 (22年度)	指標に関する説明
	子どもの安全対策事業数	25	31	36			区が行っている事業数
標							
120							

$\overline{}$	問	
指	題	
標		
分	•	
析	課	
	題	

見守り条例制定後、全庁的に児童安全対策に取り組んでいるが、協議会としても、区、関係機関、地域団体等相互が、情報や問題意識の共有化等を行うなど、さらなる連携強化が求められている。

地域団体等の活動を活発に行うことで、広く区民に協力を呼びかけ、犯罪や事故に対する抑止効果を生み出せるよう、普及啓発を図る必要がある。

他区の実

(実施 22 区 未実施 区)

子どもの安全対策事業については、各区において様々な取組みが実施されているが、条例制定は23区初

I	問題点・課題の改善策検討											
		平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果									
		引続き、協議会を開催し、情報交換に努める。	刻々と変化する地域の犯罪発生等の状況把握、活動 実績の報告等を行うことにより、情報や問題の共有化 を図り、連携を強化する。									
		児童安全に関するさらなる啓発活動を行う。	啓発活動を通じ、区全体としての機運を高め、自主 的な活動を促進する。									
		作業部会等において、具体的な安全策を検討する。	作業部会が機敏に対応することにより、一層効果的 な対策が可能となる。									

事務事業	業の分類	分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	万規に少いての説明・息兄寺
推進		荒川区を「安全・安心なまち」「子育てしやすいまち」とするため、引き 続き子どもの安全対策について実効性のある体制を構築していく。

況議	
(会質)	
官部	
~ 小	
1/	

												No1	
事務事業	業名	私立幼科	准園等安全	全推進事	業費補即	ָ ל	部課名担当者名		接部計 村 一		課長名	濱島 明光 3812	Ĺ
	美を構成す 事業コー			安全推	進事業費	貴補助(2	0-93-85-0				1 3 11/3		
事務事業	業の種類	新規	事業	(2	21年度	20年度)	建設事	業		それ以タ	トの継続事業	
開始年月		昭和		区成		年度	根拠			園等安		養補助金交·	付
終期設定		有	無			年度	法令等	要綱	4	III .3 X		K 5 2 1115 - 5 3 112 / C	, ,
実施基準				ā	都基準内		自基準	計画区分	\	l	十画	非計画	
	-		安全安心] 	<u> </u>	<u> </u>	HI III II /		. н		TEHTE	
	(評価		防災・防		<u>」</u> ちづくい	[11]							
事業	体系		子どもの										
	1	旭米	[] C 00.	人人土刈	ж[11 - 00	']							
	 □ +±/ -	느	生の言葉	サベー	ፀውምላ:	<i>₩</i>	Mobil+⊥≓	5₩ *	 フ ₊⊟ ╯	∆ı − 3	との奴曲へ	± ± +± ++	_
目的									9 の場合	コに、て	い経質の	一部を補助す	,
	عرد	し、風の	女王刈朿	で促進し	し、風光	寺の女王	を確保する	0.					
対象者			/ L / A E = **	· // - / · ·									
等	松立幼科	催園及び	幼稚園類	似の幼児	児施設の	設置者							
,,													
		功対象経											
								必要なも	の				
内容							ために必要	をなもの					
L 3. 🗖	(3)	その他安	全対策上	必要でる	あると区	長が認め	たもの						
	2 補助	功金額:	補助対象	経費×礼	補助率1/2	2(限度額	30万	円)					
				_						_			
		度実施園						きょりり	ナベ学園	包			
経過		度実施園)を全7園						
	2 1年原	度実施園	自動	対外式隊	除細動器	($A E D$)張替え用]パットを:	全7園に	こ配付。			
					··· ··· ·· ··			= -	A				
必要性										の取り糺	はみが求め	られている。	
221	松立幼和	催園等に	おいて、	安全・	安心対策	を推進し	ていく必要	軽性は高い。	•				
		,											
	(1直営	3)		(直営の	場合	常勤	非常勤	臨時	職員)		
実施													
方法			画書が提	出され、	要件を	満たして	いれば交付	する。事	業終了領	发、実 緣	責報告書類	により、精	
, , , , ,	算・確認	定する。											

							(単1	立:千円)
予		15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
算	予算額					1,542	757	380
· ·	決算額(21年度は見込み)					1,189	757	380
決	人件費					427	424	
算額等	【事務分担量】(%)					5	5	
等	合計(+)	0	0	0	0	1,616	1,181	380
の	国(特定財源)							
推	都(特定財源)							
移	その他(特定財源)							
	一般財源	0	0	0	0	1,616	1,181	380
実績	事項名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
績	実施園数					4	7	7
の								
推								
移								

							1102	
	節・細節	平成19年度(決算	I)	平成20年度(決	:算)	平成21年度(予算)		
予		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	
算・決算	負担金補 助及び交 付金	その他の補助及び交付金	1,189	その他の補助及び交 付金	0	その他の補助及び交付金	300	
かの内	需用費			消耗品費	757	消耗品費	80	
訳								

				指標の推	移		
指	事務事業の成果とする指標名	18年度	19年度	20年度	21年度	目標値 (22年度)	指標に関する説明
	実施園数		4	7	7		
標							
ាភ							

(指標分析)問題点・課題			
他区の実施	- カ(江東区、目 9年度も継続 [:]	大実施	区)

問題	点・課題の改善策検討	
	平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	万規にプロモの武明・息兄寺
推進	推進	幼稚園等の安全設備充実のため継続して推進する。

況(要旨)	義	
今 会	<u>会</u>	
要質		
旨問	問	
) 状	大	

		•	尹孙尹未刀作	カンー	1, (+1)	X				No1
事務事業	笔 名	学童クラブ安全対	· 策事業		第名 子育 者名	て支援部 百	児童青 洋子	少年課	課長名	小泉 みほ 731
		る小事業名 ド(21年度)	学童クラブ安				713		T J Mark T T T T	
事務事業	美の種類	新規事業	(21年度	20年度)	建設事	事業		それ以外	の継続事業
開始年度	Ž.	昭和 平	成 17	年度	根拠					・同施行規則
終期設定	<u> </u>	有 無		年度	法令等	荒川区字 要綱	重クラフ	における	障害児の	受入れに関する
実施基準	Ī	法令基準内	都基準内	区独	自基準	計画区分	ì	計i	画	非計画
行政 事業(体系	施策 子どもの	犯のまちづくり 安全対策[11-05]							
目的		ラブ利用児童に対し	て、さまざまな安全	対策を講	じ、児童の多	そ全確保を	図る			
対象者等	_	ラブ利用児童								
内容	(1)帰宅時間帯における安全パトロールの実施 シルバー人材センター等への安全パトロール委託 地域ボランティア、職員、保護者等による安全パトロール (2)集団帰宅・保護者の迎えの実施 児童の帰宅時間を4つの時間帯に分けて集団帰宅を実施 18時までに帰宅できる保護者に迎えを依頼 (3)非常通報装置の設置 18年度に単独学童クラブへの設置が認められ、全ての学童クラブに学校110番が整備され、非常時に警察へ通報できる体制を整えた。 (4)学校内学童クラブへのインターホンの設置 学校内学童クラブと南千住四丁目学童クラブに、カメラ付インターホンを設置し、来訪者の確認等の安全対策を整えた。 (5)安全マップの作成 利用児童、保護者、学童クラブ指導員により、帰宅路の安全を確認し、帰宅時の安全性を向上させるために「安全マップ」を作成し、児童に危険な個所を認識させることを第一目的としつつ、安全パトロールの参考資料や街路 灯の増設等さまざまな対策に活用する。新しく入室した児童や通学路等の変更があった児童などは随時更新する。 (6)防犯ブザーの貸与 大音響の警報を発し、周囲に児童の身の危険を知らせる「防犯ブザー」については、教育委員会より全児童に支給されたが、忘れたなどの理由で身に付けていない児童のために、貸し出し用として学童クラブ室に用意する。									
	策本部」 地域振 平成19	の小学生が狙われる を平成17年12月5日 興課においても、学 年度、児童青少年記	トに設置した。 童クラブ利用児童 果に事務移管。	の安全を	確保するため	の安全パ	トロール員	の配置な	ど緊急対	
必要性	. J. C. D.K)安全を守ることは、()対する犯罪を未然!	可よりも重要なこと こ防ぐ「抑止力」の	であり、区 観点からも	が率先する。 ら、引続き事	ことで、住民 業を実施	民の協力: する。	もいっそうん	<u></u> 広がる。	
実施方法	集団帰非常通インター	トロール…「学童クラブ 完…16:30、17:00、17 報装置…学校110番 (「非常通報 ホンの装置…18年度 ップ…児童、保護者、「	:30、18:00の4時間: を18年度に学校内等 と装置保守点検委託 こ小学校内学童クラ	全パトロー 帯に分けて 学童クラブと 乱 東京者 ブと南千住	ル委託」(社)対集団帰宅を関係を関係を関係を関係を関する。 マイス はいまま はいまま はいまま はいまま はいまま はいまま はいまま はいま	€施 目学童クラ? 3進協力会 クラブに設置	バー人材も ブに設置し ¥688,27 置した。	、全ての学 75 -)	全童に整備	された。

| 映画月|| いび音に労める員合にする。 | 防犯ブザー…教育委員会から支給されたブザーを持ってこなかった児童に、貸し出し用として各学童クラブに配備。

							(出 /	位:千円)
予		4=4=4=	10/5	4= <i>f</i> = c =	40 F F	10 F F		
J′		15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
算	予算額			18,244	44,139	35,784	35,257	35,185
· :+:	決算額 (21年度は見込み)			18,244	40,295	34,777	33,856	35,185
決	人件費			31,459	32,452	21,899	24,685	
好好	【事務分担量】(%)			365	380	260	295	
算 額 等	合計(+)	0	0	49,703	72,747	56,676	58,541	35,185
の	国(特定財源)							
	都(特定財源)			1,092	5,473	276	80	
推移	その他(特定財源)							
,,,	一般財源	0	0	48,611	67,274	56,400	58,461	35,185
世実	事項名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
推移の								
¹⁹ の								

							1102
_	節・細節	平成19年度(決算	平成20年度(決	·算)	平成21年度(予算)		
予		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
算	一般需用	消耗品購入(警備用物品)	599	消耗品購入(警備用物品)	173	消耗品購入(警備用物品)	202
決	委託料	非常通報装置	419	非常通報装置	0	非常通報装置	479
算		安全パトロール(シルバー)	33,759	安全パトロール(シルバー)	33,682	安全パトロール(シルバー)	34,504
l σ							
内内							
訳							
н/ \							

					指標の推	趙		
指		事務事業の成果とする指標名	18年度	19年度	20年度	21年度	目標値 (22年度)	指標に関する説明
	行き帰りの事故の発生件数		0	0	0	0	0	
標								
120								

(指標分析)問題点・課題	児童が自分	自身で安全を		守り力の再生はまだまた 哉が薄〈なっている。 保i る。			
実施状況 の	(実施	22	X	未実施	0	区)	

問題	問題点・課題の改善策検討						
	平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果					
	教育委員会と連携し、各種地域団体への協力の呼びかけをしていく。また、児童安全協議会での決定をもとに、区と一体的に安全対策に取り組んでいく。	地域で見守る考え方の再生を期待できる。					

事務事	事業の分類	分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	力規にプロモの説明・息兄寺
重点的に推進	重点的に推進	児童の安全確保のため、極めて優先度は高い。

盖	
戌	
会 会	
要質	
議会質問	
) 状 況	
況	

										U I
事務事業	業名	保育園安全見	見守り事業		部課名 担当者名	子育て支援部 菅原		課長名	阿部忠 3821	
		る小事業名 ド(21年度)	保育園安全見	守り事業費						
事務事業	業の種類	新規事業		20年度)	建設事業		それ以タ	トの継続事	業
開始年月					根拠	70,000				
終期設定	È	有 無			法令等					
実施基準						計画区分	言	画	非計画	
		分野 安全		-						
	評価	政策 防災	・防犯のまち	ブくり[11]						
争亲	体系		もの安全対策							
目的			安を解消し、st 確保を図るため						園児、保証	護者の
対象者 等	公立保育	育園15園、名	公設民営保育園	圆5園、私豆	立保育園 6 [袁				
内容		に際 を時間 公 公 公 公 私 3 平成	立保育園(延長 荒川 延長 設民営保育園(立保育園(延長	忍長予長川長(、長子す事で保前保さ保延は保ど設住内力行育、育つ育長な育も設館容メラまが保み実の構、 ラーのでは、大育ず施家を足跡等	園ら施西の実き園、 備久犯段 三):久め園1仁1助保メ費 1 : 7 金館ラ用 2 金館ラ用 2 金館ラ用 5 で 1 乗み 1 : 7 金館ラ用 5 で 1 乗び 1 乗び 1 に 5 で 1 を 1 を 1 を 1 を 1 を 1 を 1 を 1 を 1 を 1	時久り時台かドか 至 助所の () 3 橋らンら 誠 成屋ら南10、1ボ1 会 (東9住時ま尾時コ時 二 園 日時、かで久3、3	暮里、第二 30分、時 30人、時 30人、時 30人 40人 40人 40人 40人 40人 40人 40人 40人 40人 4	南千住、 川、第二 0分、た くら、 シ 、上智厚	西日暮里、 東日暮里、 だしH20 入とちのる 生館、至記	原、から
経過										
必要性			1 1 時間の開所 を解消し、園児					夜遅くな	ることから	ら、保
実施方法	1 委請) 人シルバー人 約 1時間88		(直営の均	易合 常勤] 非常	勤 臨	時職員)	

_								
_							(単化	立:千円)
予		15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
算	予算額				(14,522)	16,664	18,386	17,444
· :+	決算額(21年度は見込み)				(14,348)	15,235	17,347	17,444
決	人件費				0	854	0	
好	【事務分担量】(%)				0	10	0	
算 額 等	合計(+)	0	0	0	(14,348)	16,089	17,347	17,444
の	国(特定財源)							
推	都(特定財源)				(7,210)	8,865	8,685	
移	その他(特定財源)							
12	一般財源	0	0	0	(7,138)	7,224	8,662	17,444
実	事項名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
績	実施時間				16,268	16,295	19,484	19,778
の								
推								
移								

							110=
	節・細節	平成19年度(決	·算)	平成20年度(決	·算)	平成21年度(予	算)
予		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
算	委託料	安全見守事業(26園)	14,373	安全見守事業(26園)	16,447	安全見守事業(27園)	17,444
ト・		安全対策補助金(私立)	862	安全対策補助金(私立)	900		
算							
の							
内							
訳							
н/ \							

				指標の推	趙移		
指	事務事業の成果とする指標名	18年度	19年度	20年度	21年度	目標値 (22年度)	指標に関する説明
	実施予定時間に対する実績比 率(100%)	99	97	100			実施時間/実施予定時間×100
標							
121							

(指標分析)問題点・課題	・シルバー人材 t 仕組みづくり <i>t</i>	zンターに限らず、 が課題である。	地域の協力を得な	がら保育園と地域が連携々	を図り、安全対策に取り組む
施状況の実	(実施	区	未実施	☒)	

問題	点・課題の改善策検討	
	平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	シルバー人材センターへの委託ですべて実施するのではなく、可能な園から保護者、町会等の協力で、 安全見守り事業を実施することができないか検討する。	サービスの向上 コストの削減
	シルバー人材センターへ委託しているが、安全推進 員の業務内容の細部について、差異が生じているた め統一する必要がある。	制度への信頼の確保

事務事	業の分類	分類についての説明・意見等				
前年度設定	今年度設定	カ 規 に				
推進	推進	園児の安全確保のため継続して推進する。				

況(要旨)	議	
へ 会	会	
要質	質	
旨問	問	
ン状	状	

										No1
事務事業	業名	学校情幸	段配信	システム		部課名 担当者名		事務局庶務課 一綾一	課長名 内線	入野 隆二 3311
	美を構成す 事業コー			学校情報配信: 学校情報配信: 学校情報配信:	システム((小学校) (中学校)	(01-06-02) (01-13-01)		Now C 1	3011
事務事業	業の種類	新規	事業	(21年度	20年度)	建設事業		それ以外	トの継続事業
開始年月		昭和	平	·成 16	年度	根拠				
終期設定	<u></u>	有	無		年度	法令等				
実施基準	隼	法令	基準内	引 都基準内	区独	自基準	計画区分	言	-画	非計画
	(評価 体系	政策	防災	安心都市[] ・防犯のまちづ もの安全対策[1						
目的	し、子な	ビもを犯	罪から	つる緊急情報等 おればい でんしょう こうしょう こうしょう しょうにする かんしょう しょうしょう かんしょう しょう こうしょう かんしょう しゅう こうしゃ しゅう	うにする。					注意喚起を促 緊急時の受信・
対象者等	区立小中	中学校、:	幼稚園	園、こども園の	児童・生行	走・園児の作	保護者			
内容	[システムで取り扱う内容] (1)事件や災害発生時等における連絡 ・区内で発生した不審者や事件・事故の速報及び学校対応 ・台風等自然災害時における学校対応 (2)学校行事等の日常の連絡 (例) ・学校行事等の日程変更及び確認 ・健康管理に関する注意事項(インフルエンザ等の発生状況や注意など) ・保護者会、個人面談、家庭訪問、PTA活動などの日程連絡									
経過	平5 平5 平5 平5	成15年12, 成16年 1 , 成16年 6 , 成17年 3 , 成18年 5 , 成20年 4 ,	月月月月月	区個人情報保 小学校4校(小学校全校(中学校全校(幼稚園全園(こども園で実	六瑞・二四 23校)で 10校)で 8園)で	峡・赤土・ 実施 * 試 実施 * 本	行期間の延長		数の拡大	で対応
必要性	し、事件評を得る	牛に巻き ているこ	込ま∤		に防ぐ効果	果が期待され				に注意喚起を促 保護者からも好
実施方法	区内で	ム運用保	た不習	(直営の も:株式会社N 審者情報等を保	TT東日			臨時職員) 交連絡につい		校長が判断して

_							(単1	立:千円)
予		15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
算	予算額		9,500	6,000	7,155	6,000	5,048	4,796
· ·	決算額(21年度は見込み)		6,289	4,685	5,842	4,687	5,046	4,796
一次	人件費			862	854	854	1,694	
好好	【事務分担量】(%)		/	10	10	10	20	
決算額等	合計 (+)	0	6,289	5,547	6,696	5,541	6,740	4,796
0	国(特定財源)							
	都(特定財源)							
推移	その他(特定財源)							
-	一般財源	0	6,289	5,547	6,696	5,541	6,740	4,796
実	事項名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
績	実施校(園)数		33	33	41	41	42	42
の	登録者数		5,676	6,139	7,214	7,852	8,576	9,340
推	情報提供件数		865	1,512	1,897	1,985	1,932	151
移								

-7	節・細節	平成19年度(決	:算)	平成20年度(決	·算)	平成21年度(予	算)
予		主な事項 金額(千月		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
算	委託料	システム運用保守委託	4,687	システム運用保守委託	4,794	システム運用保守委託	4,796
決				こども園初期導入委託	252		
算							
の							
内							
一訳							
μ/ \							

ſ					指標の推	趙移			
‡	44	事務事業の成果とする指標名	18年度	19年度	20年度	21年度	目標値 (22年度)	指標に関する説明	
	指	登録率 (小学校)	74.2	76.9	80.4	82.1	76.7	学校独自の情報配信を増やすことにより、保護者の 利便性を高め、登録率の向上を図る。	
		登録率 (中学校)	52.4	60.2	66.4	73.2		区立小学校から区立中学校に入学する場合、保護者に確認のうえ自動継続を行うことにより、3年後にはある程度の登録率が期待できる。	
	標	登録率(幼稚園・こども園)	46.4	51.9	70.1	75.8	63.2	園独自の情報配信を行うことにより、保護者の利便 性を高め、登録率の向上を図る。	
		情報提供件数	1,897	1,985	1,932	151	2,100	事件や災害発生時等における連絡及び学校行事等日 常の連絡件数	

(指標分析)問題点・課題	・登録率が100			従来の通知や電話 ため、運用方針を		b周知についても併せて行う必要がある。 必要がある。
施区	(実施	11	X	未実施	11	☒)
11/1/	ただし、児童	・生徒の)保護者対象	に実施している区	のみ。	

問題	問題点・課題の改善策検討									
	平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果								
	平成19年度に実施したアンケートの結果や平成21年度に予定しているシステムの更新を踏まえ、活用策について検討を進めていく。									

事務事訓	業の分類	分類についての説明・意見等				
前年度設定 今年度設定		カ 規に フいての				
推進	推進	活用策についてさらに検討を進める。				

|--|

									No1	
事務事	業名	児童交通安全	対策費		部課名 担当者名		事務局庶務課 由夏	課長名	入野隆二 3316	
		る小事業名 ド(21年度)	児童交通安全	 È対策(01-				Avii E 1	3010	
	業の種類		(21年度	20年度)	建設事業		それ以タ	の継続事業	
開始年		昭和 平		59 年度		7—874 3 31				
終期設		有 無		年度	法令等					
実施基	準	法令基準区		内 区独	自基準	計画区分	計	· 画	非計画	
	改評価 業体系		安心都市[] ・防犯のまち もの安全対策							
目的	地域〈	(るみの交通	通学する児童の 安全意識の普及 交通安全対策を	ð、交通事i	故防止に寄	与する。		的とする	•	
対象者		ン小学校に通 ⁵ : 7,867人(³	学する児童 平成21年5月1日	∃現在)						
内容	交通 交通 た は 【配置	事業概要 区立小学校通学路上に交通指導員を配置し、児童に対する通学時の交通整理及び安全 指導を行う。 交通指導員配置状況 【配置箇所】区立小学校通学路上の63カ所 【配置期間】4月~3月 ただし、夏期休業期間中についてはプール指導日のみ配置。また、平日開校記念日については業務 はなし。土曜スクール・冬季休業中の補習授業日については必要に応じた時間に配置する。 【配置時間】通常:登校時 7:45~8:45(1時間 準備等含む) 下校時 13:00~16:00 (3時間 準備等含む) 4月:4月については新入学児童対策月とし、上記のほか、新入学児童の下校時間にも配置する。 新入学児童下校時 …各学校の給食開始まで(1~2時間 準備等含む)								
経過	度から された 昨今の な運営	ら町会・交通。 このに伴い、 D厳しい財政な 営を図るため。	安全協会・P 業務を同会に 状況下あるい	T A 等の地: 委託。 は外郭団体: ろ「シルバ	域関係団体 等の見直し ー人材セン	で構成された を進めるな <i>た</i>	:「あらかわ! ^で、業務の	児童交通 内容を変	託し、昭和60年 安全会」が設立 えず更に効率的 先を変更したこ	
必要性		N学校に通学 [・] 生は高い。	する児童の交通	通安全の確	保や地域ぐ	るみの交通安	そ全意識の普及	及、交通	事故防止の面な	
実施方法	委言	を 養務名:児童 発・ 先:荒川[(直営 交通誘導整理 区シルバー人 546,173(21	オセンター	常勤	非常勤	臨時職員)			

_							(単作	立:千円)
予		15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
算	予算額	57,593	55,822	56,635	56,625	59,510	59,844	61,547
· ·	決算額(21年度は見込み)	57,412	55,644	54,059	54,023	57,326	57,093	61,547
次	人件費			862	854	854	847	
好好	【事務分担量】(%)			10	10	10	10	
決算額等	合計 (+)	57,412	55,644	54,921	54,877	58,180	57,940	61,547
0	国(特定財源)							
推	都(特定財源)							
推移	その他(特定財源)							
	一般財源	57,412	55,644	54,921	54,877	58,180	57,940	61,547
実	事項名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
績	小学校数	23	23	23	23	23	23	23
の	児童数	6,899	7,008	7,174	7,382	7,500	7,696	7,867
推移	指導員配置箇所数	60	60	60	60	62	63	63
移								

							110=	
_	節・細節	平成19年度(決	·算)	平成20年度(決	·算)	平成21年度(予算)		
予	団」、神田町	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	
算		児童交通指導員賃金	53,408	児童交通指導員賃金	53,190	児童交通指導員賃金	57,629	
決	委託料	制服等・障害保険等	1,750	制服等・障害保険等	1,736	制服等・障害保険等	1,751	
算		事務局運営費	2,168	事務局運営費	2,167	事務局運営費	2,167	
の								
内内								
訳								
H, ,								

					指標の推	趙移		
指	i	事務事業の成果とする指標名	18年度	19年度	20年度	21年度	目標値 (22年度)	指標に関する説明
		児童の交通事故防止等	0	0	0	0		指導員配置時における交通事故 発生件数
桐	<u> </u>							
12	↑宗							

問題	問題点・課題の改善策検討								
	平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果							
	荒川区シルバー人材センターで交通安全に関する研 修会を充実させるよう指導し、交通指導員の教育指導 の徹底を図っていく。								

事務事訓	業の分類	分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	ガ類にグいての説明・急免等
推進	推進	通学する児童の交通安全の確保のため継続して推進する。

況議	況議会要質旨問状	
へ 会	○ 会	
要質	要質	
旨問		
ン状	○ 状	

No₁

部課名 教育委員会事務局庶務課 課長名 児童安全推進員 事務事業名 担当者名 西崎 由夏 内線 3316 事務事業を構成する小事業名 児童安全推進員(01-06-03) 及び予算事業コード(21年度) 新規事業 事務事業の種類 21年度 20年度 建設事業 それ以外の継続事業 平成 開始年度 昭和 17 年度 根拠 終期設定 年度 法令等 有 無 法令基準内 実施基準 都基準内 区独自基準 計画区分 非計画 計画 分野 安全安心都市[行政評価 政策 防災・防犯のまちづくり[11] 事業体系 子どもの安全対策[11-05] 荒川区立小学校の児童の登下校時及び授業中の安全を確保するため、出入口(玄関)等に児童安全推進 目的 員を配置し、区立小学校の安全対策を強化する。 対象者 荒川区立小学校に通学する児童 児童数:7,867人(平成21年5月1日現在) 職務内容 学校の出入口(玄関)等に常駐し、校内の安全確保ために来校者への対応等 を行い、不審者に対して速やかに対応できる人的体制を整備する。 不審者を発見した場合には、教職員に緊急通報を行う。 内容 配置人数 (1)人数 各小学校1名 及び日数等 春、夏(プール授業日20日は実施日)、冬休みの休業日を除く、 (2)日数 児童の登校日(年間222日) (3)時間 午前8時00分~午後3時45分 1日7時間 経過 ┃17年度から実施し、18年度からは夏季休業中のプール授業日にも配置している。 区立小学校に在籍する児童の安全の確保や、地域ぐるみでの防犯意識の向上及び防犯対策の面など必要 必要性 性は高い。 (3委託 (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)) 実施 委託業務名:児童安全推進業務委託 方法 先:荒川区シルバー人材センター 委 託 料: ¥33,240,464円(20年度) 託.

	1							
_							(単1	位:千円)
予		15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
算	予算額			32,968	31,821	33,099	34,149	36,927
· :+:	決算額(21年度は見込み)			32,949	31,265	32,119	32,439	36,561
決	人件費			862	854	427	847	
好好	【事務分担量】(%)			10	10	5	10	
算額等	合計 (+)	0	0	33,811	32,119	32,546	33,286	36,561
の	国(特定財源)							
	都(特定財源)							
推移	その他(特定財源)							
	一般財源	0	0	33,811	32,119	32,546	33,286	36,561
実	事項名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
実績	小学校数			23	23	23	23	23
の	児童数			7,174	7,382	7,500	7,696	7,867
推								
移								

No2

7	節・細節	平成19年度(決算)		平成20年度(決	·算)	平成21年度(予算)	
予	四二、一四二	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
算	委託料	児童安全推進業務	32,119	児童安全推進業務	31,987	児童安全推進業務	33,379
決	一般需用費			消耗品費	452	消耗品費	2,095
算	役務費			電話回線使用料等	0	電話回線使用料等	1,453
の							
内							
訳							
н/ \							

		指標の推移					
指	事務事業の成果とする指標名	18年度	19年度	20年度	21年度	目標値 (22年度)	指標に関する説明
	児童に対する犯罪防止等	0	0	0	0	0	小学校内における犯罪等発生件数
標							
1237							

問題	問題点・課題の改善策検討								
	平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果							
	スクール安全ステーションと職員室との防犯カメラ 通報の連絡体制を築き、玄関以外の侵入を未然に防ぐ 取り組みを進めていく。	玄関以外の侵入を未然に防ぐことができる。							

事務事業の分類		分類についての説明・意見等			
前年度設定	今年度設定	万類にプロでの説明・思見寺			
推進	推進	児童の安全確保のため継続して推進する。			

況(要旨)	義		
() 会			
安貿			
	引 上		
ン状	Λ.		

									1101
事務事第	業名	学校安全パト	ロール		部課名 担当者名	教育委員会事 西崎	孫局庶務課 由夏	課長名 内線	入野 隆二 3316
		る小事業名 ド(21年度)	学校安全パトロ	-ル (01	1-06-04)				
事務事業	*の種類	〇 新規事業	(○21年度 ○	20年度)	〇 建設事業	•	それ以タ	トの継続事業
開始年度		○昭和 ● 平			根拠	<u> </u>		C 1101017	1 00 112-170 3 010
終期設定	-	○有●無			法令等				
実施基準		〇 法令基準内	○ 都基準内			計画区分	●計	画	〇 非計画
			<u></u>	<u> </u>					<u> </u>
行政			・防犯のまちづく	(U [11]					
事業	体糸		もの安全対策[11						
目的	-		オセンター会員、 6安全対策強化を			ティア等によ	る小学校児ュ	童(主に	1年~3年生)
対象者 等	小学校伽	氐学年児童							
内容	② 不	客者の発見に 多	回しながら、通学 8め、挙動不審者 にばされようとし	がいた均	易合は学校へ	〜 報告する。		,	
経過	12月から	5開始した。 第	重が犠牲となる事 5川区シルバー人 8に着用するベス	、材センタ	マーにパトロ	コール事業を	委託すると	ともに、	ボランティアの
必要性	児童の多	安全対策のため	かに必要である。						
実施方法	② 委	・ ・	(直営の [±] 安全パトロール I区シルバー人材 , 144, 924 (21年)	√業務委言 センタ−	ŧ	非常勤 〇 蹈	品時職員)		

							(単作	立:千円)
予		15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
算	予算額			19, 032	52, 603	40, 574	40, 601	41, 375
24	①決算額(21年度は見込み)			17, 386	48, 861	36, 464	38, 158	41, 055
次	②人件費			1, 120	854	427	847	
月 好	【事務分担量】(%)			13	10	5	10	
決算額等	合計 (①+②)	0	0	18, 506	49, 715	36, 891	39, 005	41, 055
の	国(特定財源)							
推	都(特定財源)							
推移	その他(特定財源)							
	一般財源	0	0	18, 506	49, 715	36, 891	39, 005	41, 055
実	事項名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
績	小学校数			23	23	23	23	23
の	児童数(小学校1年~3年)			3, 721	3, 758	3, 806	3, 945	4, 040
推								
移								

-	節・細節	平成19年度(決	:算)	平成20年度(決	:算)	平成21年度(予算)		
予	四二 。 四四	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	
算	委託料	シルバー人材センター	36, 294	シルバー人材センター	37, 246	シルバー人材センター	39, 465	
決	役務費	ボラティア保険料	170	ボラティア保険料	165	ボラティア保険料	300	
算	一般需要費	パトロール用ベスト等	0	パトロール用ベスト等	308	パトロール用ベスト等	1, 110	
の				印刷製本費	439	印刷製本費	500	
内								
訳								
J.// \								

ſ					指標の推	៛移		
	指	事務事業の成果とする指標名	18年度	19年度	20年度	21年度	目標値 (22年度)	指標に関する説明
		① 小学校内における犯罪等発生件数	0	0	0	0	0	小学校内における犯罪等発生件数
	標	2						
		3						

(問指題 現児童安全対策協議会において、児童の安全対策は、保護者が中心となって地域の力で継続的に実施する必要がある。また、シルバー人材センターの会員によるパトロールの実施は、地域の力で児童を守る意識が低下するという意見が出されている。しかし、学校では多くのボランティアの登録がされ、それぞれの活動を行っているところであるが、今後は活動内容の充実を図っていく必要がある。

(実施 区 未実施 区)

「実施 区 未実施 区)

日黒区(警備学校に委託)、杉並区(警視庁OB)、足立区(警察官OB)など

問題	問題点・課題の改善策検討								
	平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果							
1	学校安全ボランティア連絡会(推進委員会)で警察 署講話の取り入れを進めていく。	警察署の講話を取り入れることで、ボランティア の安全に対する意識の向上が図られる。							
2									
3									

事務事	業の分類	分類についての説明・意見等	
前年度設定 今年度設定		が類についての説明・息兄寺	
重点的に推進	重点的に推進	児童の安全確保のため、極めて優先度は高い。ボランティアの活用をさらに進めていく。	

況議	況議 (会 要質 旨問) 状	
〜 会	☆会	
要質	要質	
旨問		
) 状	· 状	

										INO I
事務事業	業名	児童の	防犯力向上			部課名 担当者名		事務局庶務課 注 実	課長名 内線	入野 隆二 3311
	を構成す 事業コー									
事務事業	業の種類	新規	事業(21年度	20年度)	建設事業		それ以タ	トの継続事業
開始年度	_	昭和		19		根拠				
終期設定		有	無			法令等	*I== /			
実施基準	<u> </u>		基準内		<u> </u>	自基準	計画区分	Ē	·画	非計画
行政			安全安心	<u> </u>	< 11 [111					
事業	体系			<u>でのようフ</u> 安全対策[1 [,]						
目的	地域† 施する。	や社会で	•	•	-	力の基本とな	なる子ども自	目身の防犯力	を高める	ための事業を実
対象者 等	区立小等	学校児童	等							
内容	事成見 フ 防 学子務し直なます 犯新 校	ご引 しのたっぱん そも)全を、、ラーザ学 全のを児図冊平ム 一児 マ防設童っ子成」 の童 ッ	犯置のてに19を 配を プリート・記号のでは年実 布対 のに 19を で象 作 でまる でまる でまる かられる かられる かられる かられる かられる かられる かっこう かっこう かっこう かっこう かっこう かいしょう しょう かいしょう かいしょう しょう しょう しょう しょう しょう しょう いっぱん いっぱん いいしょう しょう しょう しょう しょう しょう しょう しょう しょう しょう	子で配子で記子で記で配で親課しししで管ザ室事質のののとののとののとののとののとののとののとののとののとののとののとののとののとののとののとののとののとののとののとののとののとののとののとののとののとののとのののとのののとのののとのののとのののとのののとのののとのののとのののとのののとののののとののののとのののののとのののののとのののののとののの<	(N った	: 荒川区P 子どもの原 新入学児園 を記入するか でわれて著者で ルトを配布し	が 別 別 別 で あ の の の の の の の の の の の の の	♪ためのガイ ニ配布すると ѵートを添付	ドライン ともに、 している に「あら	かわ児童安全
	Л/н	子校を	中心に進っ	ア 路寺にの	ノる心険国	固川寺を帷 記	※し、女宝、	ソフを作成	U (Na	0
経過	平成19年			直安全フォ <i>-</i> ニュアルの作		開催				
必要性										
実施方法	(1直営	Ì)	(直営の	場合	常勤	非常勤	臨時職員)		

	_											
_		(単位:千円)										
予		15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度				
算	予算額					775						
>+	決算額(21年度は見込み)					728						
決	人件費											
算額等	【事務分担量】(%)											
会 生	合計 (+)	0	0	0	0	728	0	0				
の	国(特定財源)											
	都 (特定財源)											
推移	その他(特定財源)											
-	一般財源	0	0	0	0	728	0	0				
実	事項名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度				
実績												
の												
推												
移												

							1102	
	節・細節	平成19年度(決	:算)	平成20年度(決	(算)	平成21年度(予算)		
予算・決算の内訳	日1 、 秋田日1	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	
	報償費	講師謝礼等	107					
	食糧費		11					
	一般需用費	生花	10					
	印刷製本		545					
	使用料及		55					
	び賃借料							
ш/ \								

				指標の推	趙移		
指	事務事業の成果とする	指標名 18年度	19年度	20年度	21年度	目標値 (22年度)	指標に関する説明
標							

(指標分析)問題点・課題	防犯シートの活	5用について、保証	護者への普及・啓発を	∃図る必要がある。	
他区の実	(実施	区	未実施	区)	

問題	問題点・課題の改善策検討								
	平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果							
	防犯シートの活用についてさらに検討を進めてい く。	学校や家庭での活用を推進していくことで、子ど も自身の防犯力向上につながる。							

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	カ 類に グロ C の
推進	推進	児童の安全対策として継続して実施していく。

況(要旨)	義		
() 会			
安貿			
	引 上		
ン状	Λ.		

No₁

部課名 教育委員会事務局庶務課 課長名 事務事業名 学校夜間管理(小学校) 担当者名 秋元 俊紀 内線 3315 事務事業を構成する小事業名 学校夜間管理費(小学校)(01-03-02) 及び予算事業コード(21年度) 新規事業 事務事業の種類 21年度 20年度 建設事業 それ以外の継続事業 昭和 平成 開始年度 59 年度 根拠 学校教育法、同施行令、同施行規則 終期設定 法令等 年度 有 無 実施基準 法令基準内 都基準内 区独自基準 計画区分 計画 非計画 分野 安全安心都市[行政評価 政策 防災・防犯のまちづくり[11] 事業体系 子どもの安全対策[11-05] 学校への機械警備導入(昭和59年度~平成元年度)に伴い、学校施設開放及び学校施設管理等の業務に 目的 対応することを目的とする。 対象者 全小学校23校 等 事業内容 学校警備職員の廃止に伴い、夜間の学校来校者及び施設利用者への応対を 行うため、学校管理員を配置する。 学校施設を開放する時間帯の来校者の受付及び学校内の点検(戸締り、消灯 職務内容 内容 等)、学校管理日誌の記入、退勤時機械警備セット等の学校施設管理業務を 行う。 配置日及び勤務時間 月~金曜日(休日を除く) 16時45分~21時45分 学校への機械警備導入に伴い、学校施設開放等の対応及び機械警備のセット等、施設管理業務を行う者 として、各校から推薦を受けて、教育委員会で臨時職員として採用してきた。 経過 しかし、業務時間が夕方から夜間であること、継続的な採用が出来ない等の理由により、採用者を各校 で探すことが困難な状況となっていた。そこで、18年度からは「荒川区シルバー人材センター」に委託 し、管理員の継続的配置及び管理員の急用時における代替員の配置を確保することとなった。 夜間における学校施設開放、施設管理及び来校者の応対等に必要である。 必要性 (3委託 (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) 実施 委託業務名:学校夜間管理業務委託 方法 委 託 先:荒川区シルバー人材センター 料:22,209,000円(21年度)

_							(単1	泣:千円)
予		15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
算	予算額	21,501	21,239	21,326	22,484	22,484	22,477	22,209
· :+	決算額(21年度は見込み)	21,474	21,159	21,273	22,444	22,288	22,451	22,209
決	人件費			862	427	427	424	
好好	【事務分担量】(%)		\setminus	10	5	5	5	
算 額 等	合計 (+)	21,474	21,159	22,135	22,871	22,715	22,875	22,209
0,0	国(特定財源)							
	都(特定財源)							
推移	その他(特定財源)							
	一般財源	21,474	21,159	22,135	22,871	22,715	22,875	22,209
実	事項名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
実績	賃金(1日、1人あたり、円)	3,800	3,800	3,800				
の	委託料(1日、1人あたり、円)				3,990	3,990	3,990	4,121
推	*下段は10月からの金額						4,121	4,253
移	年間実施日数	246	243	244	245	245	243	242

No2

7	節・細節		:算)	平成20年度(決	·算)	平成21年度(予算)		
予	四二、四四	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	
算	委託料	学校管理員委託料	22,288	学校管理員委託料	22,451	学校管理員委託料	22,209	
決								
算								
の								
内								
訳								
H/ \								

ĺ			指標の推移					
	指	事務事業の成果とする指標名	18年度	19年度	20年度	21年度	目標値 (22年度)	指標に関する説明
		夜間学校施設開放時における 事件及び事故の防止	0	0	0	0	0	
	標							
	135							

指題	
標点	全
分・	る。

ヘ 問

全教室を開放している平日において、教員等のみでは管理が不十分なため、学校管理員の配置を行っている。土曜スクールの全学年導入に伴い、学校管理員の配置について検討していく必要がある。

析課)題

他 (実施

22

X

未実施

区)

状の 新宿・文京・江東・品川・大田・杉並・練馬・足立・北:学校管理員 シルバー委託(週7日) 況 実 台東:機械警備完全実施。対応職員はなく、施設利用者に鍵を渡し施設管理を任せている。 施 他区は正規職員及び非常勤職員により対応。

問題	点・課題の改善策検討	
	平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	土曜スクール開校日に学校管理員を配置	土曜スクール全学年導入に伴い不十分になった学 校管理の改善

事務事	業の分類	分類についての説明・意見等					
前年度設定	今年度設定	刀類に力けての説明・息兄寺					
継続	継続	学校施設開放等に対応するため継続して推進する。					

況議	
1.7片 言葉1	
ルし口が	
(二)	
4	
(要質)	
罗省	
\sim	
III II	
1 77	
17.	

No₁

部課名 教育委員会事務局庶務課 課長名 事務事業名 学校夜間管理(中学校) 担当者名 秋元 俊紀 内線 3315 事務事業を構成する小事業名 学校夜間管理費(中学校)(01-03-02) 及び予算事業コード(21年度) 新規事業 事務事業の種類 21年度 20年度 建設事業 それ以外の継続事業 昭和 平成 開始年度 59 年度 根拠 学校教育法、同施行令、同施行規則 終期設定 法令等 年度 有 無 実施基準 法令基準内 都基準内 区独自基準 計画区分 計画 非計画 分野 安全安心都市[行政評価 政策 防災・防犯のまちづくり[11] 事業体系 子どもの安全対策[11-05] 学校への機械警備導入(昭和59年度~平成元年度)に伴い、学校施設開放及び学校施設管理等の業務に 目的 対応することを目的とする。 対象者 全中学校10校及び諏訪台中学校第二グラウンドの計11カ所 等 事業内容 学校警備職員の廃止に伴い、夜間の学校来校者及び施設利用者への応対を 行うため、学校管理員を配置する。 学校施設を開放する時間帯の来校者の受付及び学校内の点検(戸締り、消灯 職務内容 内容 等)、学校管理日誌の記入、退勤時機械警備セット等の学校施設管理業務を 行う。 配置日及び勤務時間 月~金曜日(休日を除く) 16時45分~21時45分 学校への機械警備導入に伴い、学校施設開放等の対応及び機械警備のセット等、施設管理業務を行う者 として、各校から推薦を受けて、教育委員会で臨時職員として採用してきた。 経過 しかし、業務時間が夕方から夜間であること、継続的な採用が出来ない等の理由により、採用者を各校 で探すことが困難な状況となっていた。そこで、18年度からは「荒川区シルバー人材センター」に委託 し、管理員の継続的配置及び管理員の急用時における代替員の配置を確保することとなった。 夜間における学校施設開放、施設管理及び来校者の応対等に必要である。 必要性 (3委託 (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) 実施 委託業務名:学校夜間管理業務委託 方法 託 先:荒川区シルバー人材センター 料:10,621,000円(21年度)

_							(単位	立:千円)
予		15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
算	予算額	10,283	10,158	10,200	10,754	10,754	10,805	10,622
· :+:	決算額(21年度は見込み)	10,207	10,120	10,154	10,709	10,709	10,799	10,622
決算額等	人件費			862	427	427	424	
好好	【事務分担量】(%)			10	5	5	5	
第 第	合計 (+)	10,207	10,120	11,016	11,136	11,136	11,223	10,622
0	国(特定財源)							
	都(特定財源)							
推移	その他(特定財源)							
	一般財源	10,207	10,120	11,016	11,136	11,136	11,223	10,622
実	事項名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
績	賃金(1日、1人あたり、円)	3,800	3,800	2,800				
の	委託料(1日、1人あたり、円)				3,990	3,990	3,990	4,121
推	*下段は10月からの金額						4,121	4,253
移	年間実施日数	246	243	244	245	245	243	242

7	節・細節		:算)	平成20年度(決	·算)	平成21年度(予算)		
予		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	
算	委託料	学校管理員委託料	10,709	学校管理員委託料	10,799	学校管理員委託料	10,622	
決								
算								
の								
内								
訳								
ш, (

Ī					指標の推	移		
指	事務事業の成果とする指標名	18年度	19年度	20年度	21年度	目標値 (22年度)	指標に関する説明	
		夜間学校施設開放時における 事件及び事故の防止	0	0	0	0	0	
	標							
	作示							

(指標分析)	題点・果	全 。 <u>-</u>	教室を 土曜ス	E開放 くク -	なしで - ルク	ている D全学	5平日 全年導	において 入に伴い	て、教員 1、学校	等のみ 管理員	では管理 の配置I	里が不十分 こついて検	なた。 討し [・]	め、≒ ていヾ	学校管理 〈必要か	里員の 配 がある。	己置を行	ってい
ſ	也区	•	実施		22		X		未実			区)						
状況	新台他	宿 東 区	・文京 : 機械 は正規	マ・コ 対警備 見職員	東 請完全] 及で	・品川 全実旅 び非常	・大 5。対 ぎ勤職	田・杉立 応職員に 員により	を・練馬 はなく、)対応。	・足立 施設利	・北:雪 用者に動	学校管理員 建を渡し施	シ. 設管 [:]	ルバ- 理を(−委託(i £せてい	週7日 Nる。)	

問題	点・課題の改善策検討	
	平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	土曜スクール開校日に学校管理員を配置	土曜スクール全学年導入に伴い不十分になった学 校管理の改善

事務事業	業の分類	分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	力規にプロモの武明・急免等
継続	継続	学校施設開放等に対応するため継続して実施する。

況議			
(要旨)			
旨問			
ン状			

												NO1	
事務事業	 崔名	機械警備	 昔 (小:	 学校)				教育委員会事					
			`	J 10 /			担当者名	尾内・渡	辺・根	本	内線	3 3 2 1	
		る小事業 ド(21年		機械	警備費 (01	1-02-02))						
事務事業	業の種類		事業	(21年度	20年度)	建設事業			それ以タ	トの継続事業	
開始年度		昭和		平成	59	年度	根拠		、同施:	行令、	同施行規	見則、学校協力	
終期設定			無			年度	法令等	員設置要綱					
実施基準	<u> </u>		基準内		都基準内	区独	自基準	計画区分		計i	囲	非計画	
行政	評価			心都市									
事業					まちづくり								
		施策	ナとて	の女王	対策[11-05]							
目的	人による学校警備を機械警備システムに移行し、経費の節減を図り、教育行政の効率的運営に資する。 学校機械警備導入により、夜間、休日における災害時の学校開放を円滑に行う。												
対象者等		区立小学校 2 3 校 地域住民											
内容	機火確事管学学緊・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	機械警備 ・機械警備に巡回警備を含めた荒川警備方式を採用し、委託業者が学校警備を行う。 ・火災等有事の際の初動処理による損害拡大の防止及び盗難など不法行為を防止し、物件の安全を確保する。 ・事故発覚時における関係先への通報連絡。 ・警備実施事項の報告。 学校協力員 ・学校の出入りに必要な鍵を管理し、災害時の学校使用・開放及び地域防災組織との連絡。 ・緊急時における学校管理者、警備会社への通報。											
経過	を前提 昭和	として、	最新の 月より	電子技術	を駆使した鷙	警備シスラ	Fムに人的対	利便、教職員 応を取り入れ び休日の災害	たシス	テムを導	算入した。		
必要性	防犯の	D要望は	年々強	まってオ	らり、 機械	警備は不	可欠なもの	となっている	5.				
	(3委訊	;)	(直営の	 場合	常勤	非常勤 [臨時職員	員)			
実施 方法					で支出してに で支出してに		学校協力員 綜合警備保	2 3 名 障㈱ 14,20	0,200円	円(20年	丰度決算	()	

							(単1	位:千円)
予		15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
算	予算額	21,662	20,722	20,722	20,722	20,722	16,781	15,332
· :+:	決算額(21年度は見込み)	22,663	20,701	20,695	20,694	15,304	15,304	15,332
決	人件費			1,724	1,708	1,281	1,271	
好好	【事務分担量】(%)			20	20	15	15	
算額等	合計(+)	22,663	20,701	22,419	22,402	16,585	16,575	15,332
ر ن	国(特定財源)							
推	都(特定財源)							
推移	その他(特定財源)							
	一般財源	22,663	20,701	22,419	22,402	16,585	16,575	15,332
実	事項名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
績	近隣協力員報償費	1,152	1,104	1,104	1,104	1,104	1,104	1,104
の	消耗品費	2	6					27
推	警備委託料	20,443	19,591	19,590	19,590	14,200	14,200	14,201
移								

							1102
	節・細節	平成19年度(決算	平成20年度(決	·算)	平成21年度(予	[,] 算)	
予	節・細節	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
算	報償費	学校協力員報償費	1,104	学校協力員報償費	1,104	学校協力員報償費	1,104
決	一般需用費	消耗品、開放用スペアキー	0	消耗品、開放用スペアキー	0	消耗品、開放用スペアキー	27
算	委託料	警備委託料	14,200	警備委託料	14,200	警備委託料	14,201
の							
内							
訳							
н/ \							

Ī					指標の推	移	15 1T. 00 1 - 17 - 0	
	指	事務事業の成果とする指標名	18年度	19年度	20年度	21年度	目標値 (22年度)	指標に関する説明
		小学校での110番事案件数	5件	8件	1件	1件	0件	小動物や原因不明なものを含む
	標							
	135							

(指標分析)問題点・課題	最終退と。	見出者の戸	締り確認が	不十分なための	窓等の閉め忘れ	ht,	巡回警備まで機械警備が未警戒の場合もあるこ
施 状況 の実	(}	実施	22	X	未実施	0	区)

問題	問題点・課題の改善策検討							
	平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果						
	学校職員及び開放利用者等へ、防犯意識を高める定期的 な周知・指導を行っていく。	学校施設におけるさらなる安全の確保。						

事務事	事業の分類	公叛についての説明・辛旦笙			
前年度設定	今年度設定	分類についての説明・意見等			
継続	継続	休日や夜間の校内の安全確保のため継続実施する。			

況(要旨)		
へ 会		
要質		
旨問		
ン状	¢	

												NO I
事務事業	業 名	スクーノ	レ安全ステ	<u>-</u> -ション	,		部課名 担当者名	教育委員会 大内	会事務局教 ・根本・		課長名 内線	樋口 隆之 3321
事務事業 及び予算				スクール	レ安全ス	テーショ	ン(01 - ′	14 - 01)				
事務事業	業の種類 新規事業 (21年度 20年)				20年度)	建設	事業		それ以外	の継続事業	
開始年度		昭和		·成	20	年度	根拠	, , , , , ,				
終期設定	Ē	有	無			年度	法令等					
実施基準	į	法令	基準内	都:	基準内	区独	自基準	計画区分	Ì	計	囲	非計画
/二元九	÷亚/邢	分野	安全安心	都市[]								
行政 事業		政策	防災・防	犯のまち	づくり[[11]						
尹未	冲尔	施策	子どもの	安全対策	[11-05]							
目的	児童安全	全対策の	一環とし ⁷	て、小学	校の校門	見付近に ご	スクール安	全ステー	ションを	と設置する	ప .	
対象者 等	区立小鸟	学校										
内谷	所として デルとし	て、また。 して小学	活動拠点。 校 5 校 ()	として活力 タ入小学	用するこ 校、第二	ことで、! 三峡田小 ²	児童の安全 学校、第五	対策の一 峡田小学	層の充実 校、尾久	€を図る。 な西小学	平成 2 交、第六	ティアの詰め 0年度は、モ 日暮里小学 に実施する。
経過	度、普遍 犯カメラ	通教室に ラシステ	校内電話で	を設置し、 平成 1	、緊急時	詩には校[内放送を通	じて全校	放送を可	「能とした	た。平成	平成 1 7年 1 8 年度、防 全・安心ス
必要性	児童の多	安全対策	の一層の著	充実を図	るために	二、本事	業は必要で	ある。				
	(1直営	;)	(直営の均	 場合	常勤	非常勤	臨時耶	職員)		
実施 方法	設置村	交ごとに	工事内容等	等を協議	し、工事	■の実施	こあたって	は管理部	営繕課に	:執行委(王をする	•

_							(単作	立:千円)
予		15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
算	予算額						26,250	142,367
· :+i	決算額 (21年度は見込み)						25,015	142,367
決	人件費						847	
算額等	【事務分担量】(%)		\setminus				10	
~	合計 (+)	0	0	0	0	0	25,862	142,367
, 0	国 (特定財源)							
	都(特定財源)							
推移	その他(特定財源)							
	一般財源	0	0	0	0	0	25,862	142,367
実績	事項名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
績	スクール安全ステーション設置工事						24,566	130,700
の	スクール安全ステーション開所式						448	11,667
推								
移								

							1102
	節・細節 平成19年度(決算)		平成20年度(決	·算)	平成21年度(予算)		
予	日1 、 秋田日1	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
算	工事請負費			スクール安全ステーション設置上 事	24,566	スクール安全ステーション設置上 事	130,700
決	委託料			スクール安全ステーション開所式	448	スクール安全ステーション開所式	11,667
算							
の							
内							
訳							

指				指標の推	趙移	15/1±1− 88−1- → 54 80	
	事務事業の成果とする指標名	18年度	19年度	20年度	21年度	目標値 (22年度)	指標に関する説明
	児童に対する犯罪防止等			0	0		小学校内における犯罪等発生件数
標							
ាភ							

(指標分析)問題点・課題	スクー ある。	·ル安全ステーシ	ョンの設置場所	の選定にあたり、	スペースの狭さから昇降口等の改	収修が必要となる学校が
施 状況 の実	()	実施	X	未実施	区)	

問題,	問題点・課題の改善策検討						
	平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果					
	スクール安全ステーション設置完了後の維持管理方法を 検討する。	児童の安全対策の充実					

事務事	事業の分類	分類についての説明・意見等				
前年度設定	今年度設定	力規にプロモの説明・意見寺				
重点的に推進	重点的に推進	平成20年度設置校以外への全校設置をする。				

況(要旨)		
へ 会		
要質		
旨問		
ン状	¢	

													NO1
事務事業	— <u>—</u> €名	機械警備	 昔 (中 =	 学校)				教育委員会事					隆之
5 000 5			`	- 120)			担当者名	尾内・	渡辺・	根本	内線	3321	• 3322
		る小事業 ド(21年		機械	警備費 (0′	1-02-02))						
	美の種類		事業	(21年度	20年度)	建設事			それ以タ		
開始年度		昭和		平成	59	年度	根拠	学校教育		施行令、	同施行规	見則、学	!校協力
終期設定			無		****	年度	法令等	員設置要約	问	-1	_	JL 4-1 -	_
実施基準 法令基準内 都基準内 区独自基準 計画区分 計画 非計画 分野 安全安心都市[]										四			
行政					<u>」</u> まちづくり	[11]							
事業	体系				対策[11-05								
目的		人による学校警備を機械警備システムに移行し、経費の節減を図り、教育行政の効率的運営に資する。 学校機械警備導入により、夜間、休日における災害時の学校開放を円滑に行う。											
対象者 等	区立 ^口 地域(中学校 1 主民	0 校										
内容	機火確事管体を	機械警備 ・機械警備に巡回警備を含めた荒川警備方式を採用し、委託業者が学校警備を行う。 ・火災等有事の際の初動処理による損害拡大の防止及び盗難など不法行為を防止し、物件の安全を確保する。 ・事故発覚時における関係先への通報連絡。 ・警備実施事項の報告。 学校協力員 ・学校の出入りに必要な鍵を管理し、災害時の学校使用・開放及び地域防災組織との連絡。 ・緊急時における学校管理者、警備会社への通報。											
経過	を前提 昭和	として、	最新の 月より	電子技術	を駆使した額	警備シスラ	たる利用者の Fムに人的対 ⊭い、夜間及	応を取り入れ	れたシ	ステムをタ	尊入した。		
必要性	防犯の	D要望は	年々強	まってむ	うり、機械	警備は不	可欠なもの	となってい	る。				
	(3委訊)	(直営の	場合	常勤	非常勤	臨時	職員)			
実施 方法					て支出してに で支出してに		学校協力員 綜合警備保)

_							(単1	立:千円)
予		15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
算	予算額	9,577	9,325	9,314	9,188	7,519	8,760	6,882
· :+i	決算額 (21年度は見込み)	9,550	9,305	9,172	9,172	6,866	6,866	6,882
決	人件費			1,724	1,708	1,281	1,271	
算額等	【事務分担量】(%)		\setminus	20	20	15	15	
空	合計(+)	9,550	9,305	10,896	10,880	8,147	8,137	6,882
0,0	国(特定財源)							
	都(特定財源)							
推移	その他(特定財源)							
	一般財源	9,550	9,305	10,896	10,880	8,147	8,137	6,882
実	事項名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
績	近隣協力員報償費	528	528	528	528	528	528	528
の	消耗品費	0	7	0	0	0	0	16
推	警備委託料	9,022	8,770	8,644	8,644	6,338	6,338	6,338
移								

							1102
_	節・細節	平成19年度(決算	I)	平成20年度(決	·算)	平成21年度(予	算)
予	日1 、 地日1	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
算	報償費	学校協力員報償費	528	学校協力員報償費	528	学校協力員報償費	528
決	一般需用費	消耗品、開放用スペアキー	0	消耗品、開放用スペアキー	0	消耗品、開放用スペアキー	16
算	委託料	警備委託料	6,338	警備委託料	6,338	警備委託料	6,338
ガ							
内							
訳							
н/ \							

				指標の推	移		
指	事務事業の成果とする指標名		19年度	20年度	21年度	目標値 (22年度)	指標に関する説明
	中学校での110番事案件数	7件	5件	2件	2件	0件	小動物や原因不明なものを含む
標							
信							

(指標分析)問題点・課題	最終〕	退出者の戸	⋾締り確認が	不十分なため	めの窓等の閉め忘れ	れや、	巡回警備まで機械警備が未警戒の場合もあるこ	
施 状況 の実	(実施	22	区	未実施	0	区)	

問題	問題点・課題の改善策検討									
	平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果								
	学校職員及び開放利用者等へ、防犯意識を高める定期的 な周知・指導を行っていく。	学校施設におけるさらなる安全の確保。								

事務事	事業の分類	分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	カ 類に グロ C の
継続	継続	休日や夜間の校内の安全確保のため継続実施する。

況(要旨)	義	
へ 会		
要質		
旨問	『	
ン状	大	

										No1	
事務事	業名	上級救命記	講習会			部課名 担当者名		等務局指導室 3 秀男	課長名	鈴木 明雄 3386	
		る小事業名 ド(21年度			€(01-03-		шхн	4 7373	I JWK	3300	
事務事	業の種類	新規事	業 (21年度	20年度)	建設事	 業	それ以外	小の継続事業	
開始年		昭和	平成			根拠	~		C 10.7()	1 00 1112 1170 3- 510	
終期設定		有 無			年度	法令等					
実施基準		法令基		都基準内			計画区分	計	·画	非計画	
行政	文評価 美体系	分野 安政策 防	全安心 が災・防		くり[11]						
目的	校内・外の事故や自然災害等において、けが人や急病人が発生した場合に、教員が応急手当を速やかに行うことができるようにするために、全教員の上級救命講習の受講を推進する。平成18年度よりAEDの講習が組み込まれより充実した講習会となる。										
対象者等	全公立約	全公立幼稚園、小・中学校教員(管理職、教諭、養護教諭)、行政系職員(事務職、用務)									
内容	る。 ・ 受講 ・ 講習 技。 A E	・ 受講後4年目の教員には技能レベルを確保するために、再講習を受講させる。 ・ 講習の内容は応急手当の重要性等の講義、人工呼吸法、心肺蘇生法、止血法、疾病者運搬法等の実 技。AEDの講習が組み込まれ早期対応への取組の充実につながった。 ・ 夏季休業中に、2日間に分けて講習を行う。上級救命再講習については、2日間を4つに分けて講習									
経過	平成 1 5 平成 1 6 平成 1 8 平成 1 8 平成 2 0	5年度は、 7年度はは、 7年度はは、 8年度はは、 9年度は、	幼幼幼幼幼幼幼	・中学校 1 8 ・中学校 1 8 ・中学校 1 6	3 5名が記 1 1名が記 4 4名(3 6名(3 4名が記 5 6名が記	講習受講 講習受講 うち、再講 うち、受講 調習受講(う)	習は95名 ち、再講習 ち、再講習	3は79名)			
必要性	怪我人か	や急病人が きるように	発生した	た場合に、きめに必要。	子校に記	没置されたタ	EDを教員 <i>た</i>	が活用して応急	手当を過	速やかに行うこ	
実施方法	(1直営	Ţ)	(直営の	場合	常勤	非常勤	臨時職員)			

_							(単化	立:千円)
予		15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
算	予算額	440	465	340	420	443	420	420
· :+:	決算額(21年度は見込み)	407	464	306	360	406	353	420
決	人件費			0	86	427	424	
好好	【事務分担量】(%)			0	1	5	5	
算額等	合計 (+)	407	464	306	446	833	777	420
の	国(特定財源)							
推	都(特定財源)							
移	その他(特定財源)							
	一般財源	407	464	306	446	833	777	420
実	事項名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
実績	講習受講者	185	211	76	91	112	87	100
の	再講習受講者			68	95	72	79	100
推								
移								

予	節・細節	平成19年度(決算)		平成20年度(決	·算)	平成21年度(予算)	
		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
算	一般需用費	教材費	291	教材費	226	教材費	260
決		再講習教材費	115	再講習教材費	127	再講習教材費	160
算							
の							
内							
訳							
н/ \							

		指標の推移					
+15	事務事業の成果とする指標名	18年度	19年度	20年度	21年度	目標値 (22年度)	指標に関する説明
指	予算執行率	100.0%	92.0%	84.0%	100.0%	100.0%	決算額 / 予算額
標	上級救命講習受講率	97.8%	90.0%	76.0%	90.0%	100.0%	受講者 / 受講対象者(初任者及び他区からの異動者) 16年度までは全教員対象
	再講習受講率	51.4%	96.0%	97.5%	100.0%	100.0%	受講者 / 受講対象者(受講後 4 年目の教員)

(指標分析)	・除細動の導・異動に伴う		۱、受講済教 対が判明せず	は 員に対し早急な再記 予算通りに受講する	講習への ること <i>が</i>	の参加が必要である。 が困難である。	
施状況の実	(実施	8	X	未実施	14	区)	

問題点・課題の改善策検討					
	平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果			
	実際に心肺蘇生法の実技講習を行うことで緊急時の 対応・処置の方法を身につけることができる。	東京消防庁荒川消防署、財団法人東京救急協会に講師を 依頼し、会場を荒川消防署等を使用することで、受講者の 意識を高めることが可能となり、研修の効果をあげること ができる。			

事務事業	美の分類	分類についての説明・意見等			
前年度設定	今年度設定	刀規にプロモの説明・思兄寺			
継続	継続	子どもたちの安全確保のため継続して推進する。			

≳⊏ ±¥	
沉 誐	
況(要旨)	
云	
西庭	
女貝	
68	
日回	